

令和 4 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第378号

令和5年8月24日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 川 津 隆

同 戸井田 和 之

同 澤 田 勝

同 羽 生 健 志

令和4年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和5年8月1日付けで審査に付された令和4年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和4年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
(1)	決算の概況	2
(2)	意見	9
第3	審査対象の概要	13
1	一般会計	13
2	特別会計	20
第4	決算の状況	28
1	一般会計	28
(1)	歳入	28
第1款	県税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	29
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34

第15款 県 債	35
(2) 歳 出	36
第1款 議 会 費	36
第2款 総 務 費	36
第3款 企画開発費	37
第4款 生活環境費	37
第5款 保健福祉費	38
第6款 労 働 費	38
第7款 農林水産業費	39
第8款 商 工 費	39
第9款 土 木 費	40
第10款 警 察 費	41
第11款 教 育 費	41
第12款 災害復旧費	42
第13款 公 債 費	42
第14款 諸支出金	43
第15款 予 備 費	43
2 特 別 会 計	44
(1) 公 債 管 理	44
(2) 市町村振興資金	44
(3) 競 輪 事 業	45
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	46
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	46
(6) 中小企業事業資金	47
(7) 農 業 改 良 資 金	48
(8) 港 湾 事 業	48
(9) 林業・木材産業改善資金	49
(10) 沿岸漁業改善資金	50
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	50
(12) 県立医療大学付属病院	51
(13) 国民健康保険	52
3 財 産 管 理	53
4 歳計現金及び県債現在高の状況	56

第5	定期監査等の結果	59
1	定期監査等	59
2	財政的援助団体等監査	60

令和4年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査対象	61
2	審査手続	61
3	審査の結果及び意見	61
4	審査対象の概要	62

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

令和4年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和4年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1) 茨城県一般会計

(2) 茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行われた定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

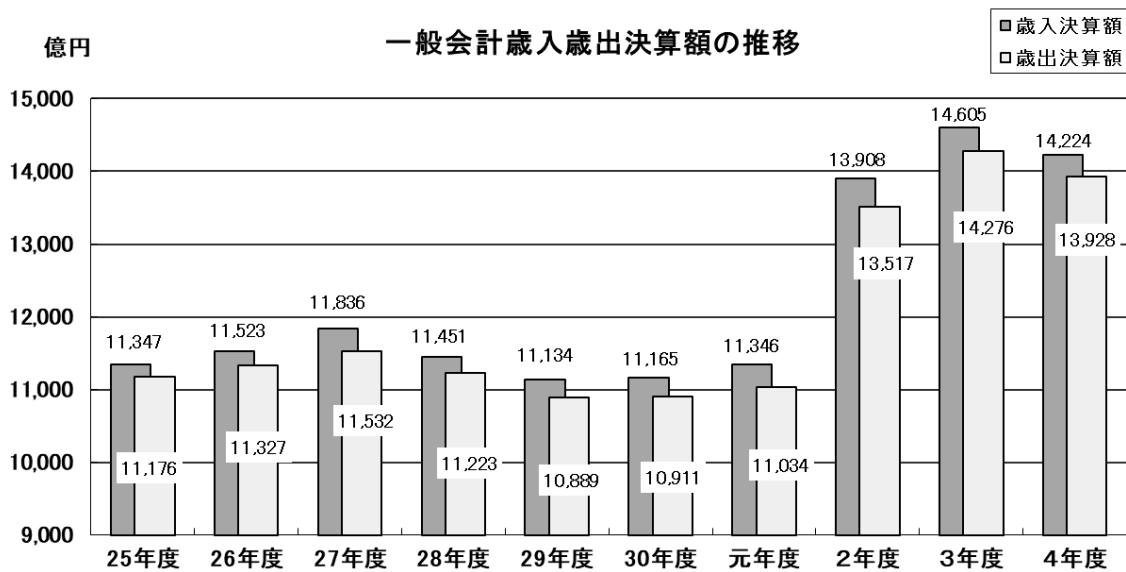
ア 一般会計

令和4年度決算額は、歳入決算額1兆4,223億7,245万3千円に対し、歳出決算額1兆3,927億7,942万9千円で、歳入歳出差引額は295億9,302万4千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源99億5,149万8千円を差し引いた実質収支は196億4,152万6千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,116,507,053	1,134,623,949	1,390,752,135	1,460,526,174	1,422,372,453	△ 38,153,721
歳 出 総 額 (イ)	1,091,140,513	1,103,429,248	1,351,728,904	1,427,570,526	1,392,779,429	△ 34,791,097
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	25,366,540	31,194,701	39,023,231	32,955,648	29,593,024	△ 3,362,624
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	15,843,269	22,967,864	12,841,353	8,581,250	9,903,805	1,322,555
事故繰越し繰越額	2,593,386	1,453,365	2,149,873	2,776,229	47,693	△ 2,728,536
計 (エ)	18,436,655	24,421,229	14,991,226	11,357,479	9,951,498	△ 1,405,981
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,929,885	6,773,472	24,032,005	21,598,169	19,641,526	△ 1,956,643



歳入決算額は、前年度に比べて381億5,372万1千円(2.6%)減少した。これは、県税収入が法人事業税、地方消費税等の増により240億7,064万6千円増加するなどしたものの、県債が臨時財政対策債の減により358億640万円、国庫支出金が新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の減などにより250億1,235万1千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

3年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	3,973	1,344	1,320	765	2,965	2,187	1,520	531
自主財源 7,402(50.7%)				依存財源 7,203(49.3%)				
決算額 1兆4,605億円								
4年度	県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	4,214	1,397	1,375	705	2,715	2,051	1,162	605
自主財源 7,691(54.1%)				依存財源 6,533(45.9%)				
決算額 1兆4,224億円								

※ その他自主財源には、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金等が含まれる。

不納欠損額は、5億3,063万5千円であり、前年度に比べて2,246万2千円増加した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税3億7,080万9千円、雑入等の諸収入1億2,963万3千円である。

収入未済額は、50億2,551万4千円であり、前年度に比べて2億1,358万円減少した。収入未済額の主なものは、個人県民税等の県税39億2,473万4千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

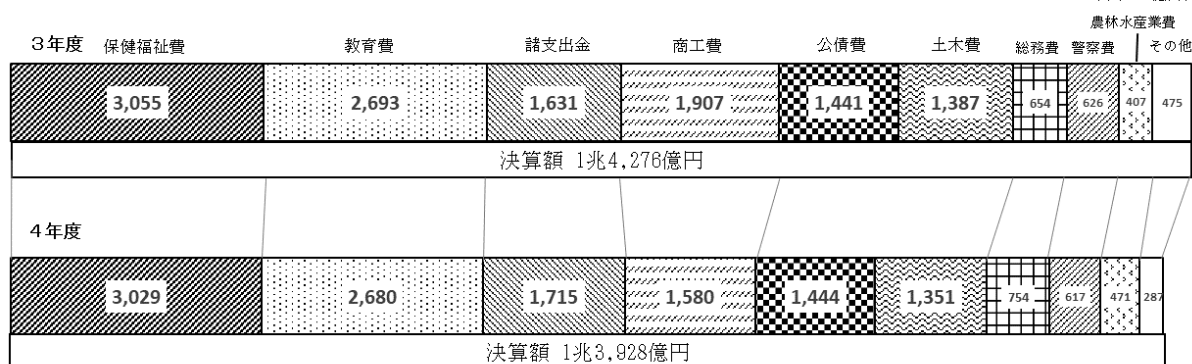
(単位 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B-A)
不納欠損額	686,643	596,695	575,678	508,173	530,635	22,462
収入未済額	5,837,581	5,625,844	6,169,187	5,239,094	5,025,514	△ 213,580

歳出決算額は、前年度に比べて347億9,109万7千円(2.4%)減少した。これは、総務費が財政調整基金等の積立金の増などにより99億2,499万円増加するなどしたもの、商工費が新型コロナウイルス営業時間短縮要請協力金の減などにより326億7,449万円、企画開発費がカーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金の減などにより188億6,544万9千円それぞれ減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他は、企画開発費、生活環境費、労働費、議会費、災害復旧費である。

イ 特別会計

令和4年度決算額は、歳入決算額 4,959 億 4,167 万 2 千円に対し、歳出決算額 4,731 億 3,733 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 228 億 433 万 8 千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 11 億 6,493 万 2 千円を差し引いた実質収支は 216 億 3,940 万 6 千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は 156 億 9,355 万 1 千円(3.3%)の増、歳出決算額は 125 億 9,409 万円(2.7%)の増となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計が、当年度に償還を迎える一般会計県債の借換えが多かったことにより、前年度に比べて歳入歳出とも 272 億 6,307 万円増加した。また、国民健康保険特別会計において、歳入が繰越金の減等により 104 億 4,335 万 8 千円、歳出が国民健康保険費の減等により 73 億 2,896 万 5 千円減少した。

また、不納欠損額は、274 万 4 千円であり、前年度に比べて 1 億 4,462 万 8 千円減少した。不納欠損したものは、母子・父子・寡婦福祉資金特別会計の母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の元金及び利子である。

収入未済額は、47 億 4,554 万 9 千円であり、前年度に比べて 4 億 713 万円増加した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の 42 億 6,850 万 7 千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	609,287,858	600,823,392	585,968,016	480,248,121	495,941,672	15,693,551
歳 出 総 額 (イ)	585,885,772	579,451,867	559,586,161	460,543,244	473,137,334	12,594,090
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	23,402,086	21,371,525	26,381,855	19,704,877	22,804,338	3,099,461
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	1,338,558	416,928	413,038	984,294	1,138,048	153,754
事故繰越し繰越額	0	0	8,140	0	26,884	26,884
計(エ)	1,338,558	416,928	421,178	984,294	1,164,932	180,638
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	22,063,528	20,954,597	25,960,677	18,720,583	21,639,406	2,918,823

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	8,214	13,489	90,708	147,372	2,744	△ 144,628
収入未済額	4,839,729	4,746,772	4,659,020	4,338,419	4,745,549	407,130

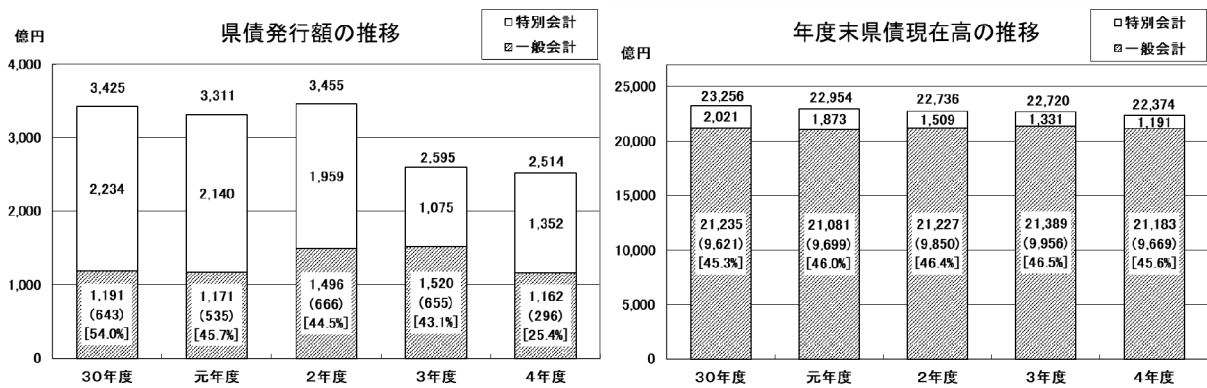
ウ 県 債

令和4年度の県債の発行額は、一般会計では1,161億9,453万3千円で、臨時財政対策債が358億540万円減少したことなどにより、前年度に比べて358億640万円(23.6%)減少した。なお、特例的県債※の発行額は295億6,510万円で、一般会計の県債発行額に占める割合は25.4%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)

また、特別会計の県債発行額は1,352億2,050万円で、前年度に比べて277億4,130万円(25.8%)増加した。これは、鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計で13億2,970万円減少したものの、公債管理特別会計で285億5,690万円増加したことなどによるものである。

令和4年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆2,374億283万7千円で、前年度に比べ345億8,208万4千円(1.5%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和4年度末現在高は9,669億2,045万円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は45.6%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し、[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計※の令和4年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて443億99百万円減の1兆3,407億74百万円に対し、歳出総額が前年度に比べて409億37百万円減の1兆3,095億34百万円で、歳入歳出差引額は312億40百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源112億44百万円を差し引いた実質収支は199億97百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	1,062,742	1,075,186	1,344,916	1,385,173	1,340,774	△44,399
歳出総額(イ)	1,035,275	1,042,053	1,303,704	1,350,471	1,309,534	△40,937
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	27,467	33,133	41,212	34,702	31,240	△3,462
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	20,554	26,060	16,705	13,679	11,244	△2,435
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	6,913	7,073	24,507	21,023	19,997	△1,026

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

〔借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分)〕

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.62125で、前年度と比べて0.0099ポイント低下(悪化)している。

経常収支比率は91.9%で、前年度と比べて3.6ポイント上昇(悪化)している。これは、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより経常一般財源が減少したことによるものである。

実質公債費比率は9.3%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇(悪化)している。

主な財政指標の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	茨城県	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115	0.62125
	全国平均	0.51754	0.52183	0.52549	0.50034	0.49378
	本県の順位	9	8	9	8	8
経常収支比率	茨城県(%)	93.9	96.6	94.3	88.3	91.9
	全国平均(%)	94.6	95.4	94.7	88.0	
	本県の順位	30	18	31	24	
実質公債費比率	茨城県(%)	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3
	全国平均(%)	10.9	10.5	10.9	10.7	
	本県の順位	36	35	34	34	

※ 令和4年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去3年間の平均値}$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和4年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス※は 575 億円の黒字となり、前年度に比べて 328 億円増加した。

これは、県債発行額が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
プライマリーバランス	555	581	338	247	575

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\begin{aligned} \text{算式} \quad & \text{歳入：14,224億円} - \text{県債：1,162億円} = 13,062\text{億円} \cdots A \\ & \text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入} = 0\text{円} \cdots B \\ & \text{歳出：13,928億円} - \text{元利償還金1,441億円} = 12,487\text{億円} \cdots C \\ & \Rightarrow A - B - C = 575\text{億円} \end{aligned}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、県税収入は増加したものの、県債や国庫支出金が減少したことなどにより、総額では減少に転じた。歳入は、経済状況や国の財政状況等により大きな影響を受けることから、今後も注視していくことが必要である。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的・効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数では全国平均よりも高い水準を維持し、プライマリーバランスも9年連続黒字となっているものの、急速な高齢化の進展などに伴い、今後も社会保障関係費等の義務的な経費の増加が予想されることから、財政構造はこれまで以上に硬直化が進んでいくことが見込まれる。

このような財政状況において、第2次茨城県総合計画（令和4年3月策定）の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、本県を大きく飛躍させていくためには、計画に示した4つのチャレンジを一体的に推進する必要があることから、未来を見据えた施策を戦略的に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付け、国に対する地方財政制度の改革の要請など、引き続きあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

また、一般会計における令和4年度末県債現在高は2兆1,182億87百万円で、前年度に比べて206億42百万円減少した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は前年度に比べて減少したものの、9,669億20百万円で県債現在高の45.6%を占めている。

これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて2億13百万円減少し、50億26百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて96百万円減の39億

25 百万円となった。徴収率については、前年度より 0.1 ポイント上昇し 99.0%となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援などによって、前年度に比べて 29 百万円減少し、ピークであった平成 22 年度の 103 億 47 百万円に比べると 74 億 29 百万円減の 29 億 18 百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の 74.4%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関との連携を強化したうえで市町村への積極的な支援に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて 19 百万円減少し 3 億 53 百万円となった。引き続き、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じたさまざまな徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で 11 億 1 百万円であり、前年度に比べて 1 億 17 百万円減少した。主なものは県営住宅使用料・弁償金や奨学資金貸付金等である。特別会計は 47 億 46 百万円であり、前年度に比べて 4 億 7 百万円増加した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。

これら収入未済額への対応については、「未収債権への対応方針について（令和 2 年 10 月 13 日 総務部長通知）」並びに「茨城県債権管理マニュアル」に基づき、弁護士法人への債権回収業務の委託などを効率的に行いながら、引き続き債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて 22 百万円増加し、5 億 31 百万円となった。主なものは県税の 3 億 71 百万円である。また、特別会計では前年度に比べて 1 億 45 百万円減少し、3 百万円となった。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図ったうえで、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

本県の公共施設等については、高度経済成長期等において整備が行われた施設の老朽化が更に進み、その対策に要する費用の増加が将来的に見込まれていることから、「茨城県公共施設等総合管理計画（平成 27 年 3 月策定、令和 4 年 3 月改

訂) 」に基づき、今後も引き続き計画的な予防保全による長寿命化対策の推進に努められたい。

一方、これら公共施設の長寿命化対策の推進にあたり、関係部局から、予算面をはじめ、点検、診断、評価などの実施面、推進体制面での課題が多くあげられている。このため、現在、主に庁舎等を対象に行政監査を実施しているところであり、年内には監査結果を踏まえ、より実態に即した長寿命化対策に関する提案をすることとしている。

次に、分譲を目的とした保有土地については、前年度に比べ全体で 41ha 減少し、令和 4 年度末で工業用地等として 403ha、住宅・業務用地等として 54ha となっている。引き続き企業立地補助金等を活用しながら、本県の広域交通アクセスの立地優位性を積極的に P R するなどにより処分推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地など未利用地 57ha については、土地の有効活用や売却処分の推進に努められたい。

エ 事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、総務部（行方県税事務所）において長期にわたり県税過誤納金の還付処理を遅延した事例、土木部（高萩工事事務所）において道路占用許可書を決裁手続を経ずに交付する事例など著しく適正を欠いた事項が認められたことから、指摘事項として改善措置を講ずるよう求めたところである。

このほか、福祉施策に係る補助金の事務処理の遅延、医療扶助に係る診療報酬の過誤調整事務の怠りなどの事例も認められた。これらは、所属内のチェック体制にとどまらず、所属間の業務再編に伴う連絡調整や部全体としての業務執行体制にも問題があったと言わざるを得ないものである。

このため、部局内での事務事業の執行体制の再確認も行った上で、デジタル技術の活用や、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職員研修の充実などを図り、真に実効性のある内部統制の推進に努められたい。

また、少子化対策や労働力確保対策など、部局横断的に連携していくことが強く求められる施策については、これまで以上に政策判断を行う所属がイニシアチブをとり、全庁的に取り組まれたい。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応として、前年度から引き続き感染拡大防止策と医療提供体制の整備、県民生活や県内産業等への支援に加え、新たに、コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策として、低所得の子育て世帯生活応援特

別給付金の支給などの生活者支援、再生可能エネルギー発電設備等の導入促進ほか業種別のきめ細かな事業者支援などに取り組まれたことは、評価されるものである。

また、高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の発生が相次ぎ、その殺処分等の防疫措置を余儀なくされたが、国や市町村、協力団体と連携した迅速な対応や、今後の鳥インフルエンザの発生に備えた条例制定等は特筆できるものである。

今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を一層強化し、常に経済性・効率性・有効性を念頭に置きながら事務事業の適正な執行に努められたい。

第 3 審 査 対 象 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳 入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 5,392 億 5,525 万 1 千円に対し、調定額 1 兆 4,279 億 2,860 万 2 千円、収入済額 1 兆 4,223 億 7,245 万 3 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.6%である。

歳 入 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
3 ア	1,614,946,256	1,466,273,441	1,460,526,174	508,173	5,239,094	90.4	99.6
4 イ	1,539,255,251	1,427,928,602	1,422,372,453	530,635	5,025,514	92.4	99.6
増減 イ-ア	△ 75,691,005	△ 38,344,839	△ 38,153,721	22,462	△ 213,580	2.0	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、381億5,372万1千円(2.6%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、国庫支出金、地方交付税及び地方消費税清算金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、地方譲与税、諸収入、地方消費税清算金等であり、低下したものは、県債、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は54.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

収 入 済 額

区分	科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自 主 財 源	県 税	397,288,752	27.2	421,359,398	29.6	24,070,646
	地方消費税清算金	134,393,579	9.2	139,652,593	9.8	5,259,014
	分担金及び負担金	8,778,539	0.6	8,708,787	0.6	△ 69,752
	使用料及び手数料	16,594,608	1.1	15,870,296	1.1	△ 724,312
	財産収入	2,820,752	0.2	4,060,288	0.3	1,239,536
	寄 附 金	226,036	0.0	193,157	0.0	△ 32,879
	繰 入 金	9,008,724	0.6	8,695,369	0.6	△ 313,355
	繰 越 金	39,023,231	2.7	32,955,648	2.3	△ 6,067,583
	諸 収 入	132,016,320	9.1	137,540,094	9.7	5,523,774
	小 計	740,150,541	50.7	769,035,630	54.1	28,885,089
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	50,283,946	3.4	57,904,173	4.1	7,620,227
	地方特例交付金	2,127,481	0.1	2,025,575	0.1	△ 101,906
	地 方 交 付 税	218,744,052	15.0	205,077,026	14.4	△ 13,667,026
	交通安全対策特別交付金	709,975	0.1	638,621	0.0	△ 71,354
	国 庫 支 出 金	296,509,246	20.3	271,496,895	19.1	△ 25,012,351
	県 債	152,000,933	10.4	116,194,533	8.2	△ 35,806,400
	小 計	720,375,633	49.3	653,336,823	45.9	△ 67,038,810
合 計	1,460,526,174	100.0	1,422,372,453	100.0	△ 38,153,721	

エ 不納欠損額は、5億3,063万5千円であり、その主なものは、県税3億7,080万9千円、諸収入1億2,963万3千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、2,246万2千円(4.4%)の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	377,427	370,809	△ 6,618
分 担 金 及 び 負 担 金	13,677	12,230	△ 1,447
使 用 料 及 び 手 数 料	55,024	17,963	△ 37,061
諸 収 入	62,045	129,633	67,588
合 計	508,173	530,635	22,462

オ 収入未済額は、50億2,551万4千円であり、その主なものは、県税39億2,473万4千円である。

収入未済額を前年度に比べると、2億1,358万円(4.1%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、2億6,010万4千円(7.7%)の減である。

収 入 未 済 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	4,020,821	3,924,734	△ 96,087	
分 担 金 及 び 負 担 金	114,098	118,633	4,535	
使 用 料 及 び 手 数 料	239,412	213,827	△ 25,585	
財 産 収 入	3,156	8,933	5,777	
諸 収 入	861,607	759,387	△ 102,220	
合 計	5,239,094	5,025,514	△ 213,580	
合 計	現 年 度	1,845,179	1,891,703	46,524
内 訳	過 年 度	3,393,915	3,133,811	△ 260,104

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 5,392 億 5,525 万 1 千円に対し、支出済額 1 兆 3,927 億 7,942 万 9 千円、翌年度繰越額 992 億 2,031 万 3 千円及び不用額 472 億 5,550 万 9 千円であり、執行率は 90.5%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
3 ア	1,614,946,256	1,427,570,526	146,040,716	41,335,014	88.4
4 イ	1,539,255,251	1,392,779,429	99,220,313	47,255,509	90.5
増 減 イ-ア	△ 75,691,005	△ 34,791,097	△ 46,820,403	5,920,495	2.1

イ 支出済額を前年度に比べると、347億9,109万7千円(2.4%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、保健福祉費、教育費、諸支出金、商工費及び公債費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、諸支出金、総務費、農林水産業費、保健福祉費等であり、低下したものは商工費、企画開発費である。

支 出 済 額

区 分	令 和 3 年 度 A		令 和 4 年 度 B		増 減 B - A 千円
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	
議 会 費	1,557,404	0.1	1,565,412	0.1	8,008
総 務 費	65,449,985	4.6	75,374,975	5.4	9,924,990
企 画 開 発 費	31,611,218	2.2	12,745,769	0.9	△ 18,865,449
生 活 環 境 費	11,360,611	0.8	11,826,651	0.8	466,040
保 健 福 祉 費	305,470,981	21.4	302,901,865	21.7	△ 2,569,116
労 働 費	2,248,842	0.2	2,120,458	0.2	△ 128,384
農 林 水 産 業 費	40,726,246	2.8	47,146,378	3.4	6,420,132
商 工 費	190,711,977	13.4	158,037,487	11.3	△ 32,674,490
土 木 費	138,658,487	9.7	135,086,822	9.7	△ 3,571,665
警 察 費	62,624,347	4.4	61,656,044	4.4	△ 968,303
教 育 費	269,321,486	18.9	267,982,762	19.2	△ 1,338,724
災 害 復 旧 費	593,874	0.0	409,071	0.0	△ 184,803
公 債 費	144,147,006	10.1	144,407,343	10.4	260,337
諸 支 出 金	163,088,062	11.4	171,518,392	12.3	8,430,330
合 計	1,427,570,526	100.0	1,392,779,429	100.0	△ 34,791,097

エ 翌年度繰越額は、992億2,031万3千円であり、その主なものは、土木費680億1,177万円、農林水産業費113億9,211万5千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、468億2,040万3千円(32.1%)の減である。

翌年度繰越額

区 分	令和3年度 A 千円	令和4年度 B 千円	増 減 B - A 千円
総 務 費	664,594	120,778	△ 543,816
企 画 開 発 費	155,728	83,084	△ 72,644
生 活 環 境 費	1,988,940	4,612,148	2,623,208
保 健 福 祉 費	1,654,655	7,940,140	6,285,485
労 働 費	0	58,953	58,953
農 林 水 産 業 費	13,789,184	11,392,115	△ 2,397,069
商 工 費	44,506,403	3,855,264	△ 40,651,139
土 木 費	76,197,839	68,011,770	△ 8,186,069
警 察 費	447,360	438,288	△ 9,072
教 育 費	5,797,641	2,375,515	△ 3,422,126
災 害 復 旧 費	838,372	332,258	△ 506,114
合 計	146,040,716	99,220,313	△ 46,820,403

オ 不用額は、472 億 5,550 万 9 千円であり、その主なものは、商工費 185 億 5,898 万 6 千円、保健福祉費 167 億 8,794 万 6 千円である。

不用額を前年度に比べると、59 億 2,049 万 5 千円(14.3%)の増である。

不 用 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	63,205	67,957	4,752
総 務 費	1,490,830	1,294,945	△ 195,885
企 画 開 発 費	504,906	259,797	△ 245,109
生 活 環 境 費	529,861	935,369	405,508
保 健 福 祉 費	28,341,287	16,787,946	△ 11,553,341
労 働 費	204,279	123,227	△ 81,052
農 林 水 産 業 費	2,036,493	3,235,317	1,198,824
商 工 費	1,633,710	18,558,986	16,925,276
土 木 費	794,245	737,664	△ 56,581
警 察 費	636,133	594,568	△ 41,565
教 育 費	2,936,366	2,070,567	△ 865,799
災 害 復 旧 費	38,041	267,524	229,483
公 債 費	84,205	58,939	△ 25,266
諸 支 出 金	274,665	454,862	180,197
予 備 費	1,766,788	1,807,841	41,053
合 計	41,335,014	47,255,509	5,920,495

2 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額4,887億7,990万1千円に対し、調定額5,006億8,996万5千円、収入済額4,959億4,167万2千円であり、収入割合は調定額に対し99.1%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
3 ア	475,281,197	484,733,912	480,248,121	147,372	4,338,419	101.0	99.1
4 イ	488,779,901	500,689,965	495,941,672	2,744	4,745,549	101.5	99.1
増減 イ-ア	13,498,704	15,956,053	15,693,551	△ 144,628	407,130	0.5	0.0

イ 収入済額の合計は、4,959億4,167万2千円である。

収入済額を前年度に比べると、156億9,355万1千円(3.3%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	147,118,899	174,381,969	27,263,070
市 町 村 振 興 資 金	1,890,885	1,454,463	△ 436,422
競 輪 事 業	20,779,455	20,287,614	△ 491,841
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	4,922,270	4,158,527	△ 763,743
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	230,899	271,087	40,188
中 小 企 業 事 業 資 金	643,855	529,575	△ 114,280
農 業 改 良 資 金	424,214	418,816	△ 5,398
港 湾 事 業	11,163,086	8,133,228	△ 3,029,858
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	153,956	158,285	4,329
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	339,641	347,285	7,644
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	28,301,726	31,819,507	3,517,781
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,995,598	3,141,037	145,439
国 民 健 康 保 険	261,283,637	250,840,279	△ 10,443,358
合 計	480,248,121	495,941,672	15,693,551

ウ 不納欠損額は、274万4千円であり、母子・父子・寡婦福祉資金である。
 不納欠損額を前年度に比べると、1億4,462万8千円(98.1%)の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	3,758	2,744	△ 1,014
中 小 企 業 事 業 資 金	142,485	0	△ 142,485
県立医療大学付属病院	1,129	0	△ 1,129
合 計	147,372	2,744	△ 144,628

エ 収入未済額は、47億4,554万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金42億6,850万7千円である。

収入未済額を前年度に比べると、4億713万円(9.4%)の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、1億4,641万3千円(3.4%)の減である。

収入未済額

区 分		令和3年度 A 千円	令和4年度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業		0	6	6
鹿島臨海工業地帯 造成事業		34,470	34,470	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		75,618	43,141	△ 32,477
中小企業事業資金		3,829,882	4,268,507	438,625
農業改良資金		150,160	153,385	3,225
港 湾 事 業		74	74	0
林業・木材産業改善資金		57,606	53,188	△ 4,418
都市計画事業 土地区画整理事業		187,923	187,923	0
県立医療大学付属病院		2,686	4,855	2,169
合 計		4,338,419	4,745,549	407,130
合 計 内 訳	現 年 度	45,612	599,155	553,543
	過 年 度	4,292,807	4,146,394	△ 146,413

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 4,887 億 7,990 万 1 千円に対し、支出済額 4,731 億 3,733 万 4 千円、翌年度繰越額 34 億 7,923 万 4 千円及び不用額 121 億 6,333 万 3 千円であり、執行率は 96.8%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
3 ア	475,281,197	460,543,244	2,863,535	11,874,418	96.9
4 イ	488,779,901	473,137,334	3,479,234	12,163,333	96.8
増 減 イ-ア	13,498,704	12,594,090	615,699	288,915	△ 0.1

イ 支出済額の合計は、4,731億3,733万4千円である。

支出済額を前年度に比べると、125億9,409万円(2.7%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	147,118,899	174,381,969	27,263,070
市 町 村 振 興 資 金	1,298,508	913,396	△ 385,112
競 輪 事 業	20,133,413	19,442,006	△ 691,407
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,217,800	1,956,030	△ 1,261,770
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	69,066	51,566	△ 17,500
中 小 企 業 事 業 資 金	500,001	494,146	△ 5,855
農 業 改 良 資 金	69,355	72,846	3,491
港 湾 事 業	10,620,245	7,591,953	△ 3,028,292
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	116	28	△ 88
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	190	110	△ 80
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	20,685,578	18,623,944	△ 2,061,634
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,962,996	3,071,228	108,232
国 民 健 康 保 険	253,867,077	246,538,112	△ 7,328,965
合 計	460,543,244	473,137,334	12,594,090

ウ 翌年度繰越額は、34 億 7,923 万 4 千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画
 整理事業 19 億 782 万 8 千円及び港湾事業 10 億 8,561 万 6 千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、6 億 1,569 万 9 千円 (21.5%) の増である。

翌年度繰越額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
市 町 村 振 興 資 金	383,300	177,900	△ 205,400
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	406,117	307,890	△ 98,227
港 湾 事 業	601,790	1,085,616	483,826
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	1,453,243	1,907,828	454,585
県立医療大学付属病院	19,085	0	△ 19,085
合 計	2,863,535	3,479,234	615,699

エ 不用額は、121 億 6,333 万 3 千円であり、その主なものは、国民健康保険 93 億 9,485 万 2 千円である。

不用額を前年度に比べると、2 億 8,891 万 5 千円 (2.4%) の増である。

不 用 額

区 分	令 和 3 年 度 A 千円	令 和 4 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	45,032	37,272	△ 7,760
市 町 村 振 興 資 金	209,077	363,277	154,200
競 輪 事 業	50,718	517,084	466,366
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	133,036	471,829	338,793
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	158,380	213,735	55,355
中 小 企 業 事 業 資 金	145,746	101,285	△ 44,461
農 業 改 良 資 金	353,854	346,319	△ 7,535
港 湾 事 業	87,875	112,812	24,937
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	153,949	158,156	4,207
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	339,462	347,188	7,726
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	17,100	60,241	43,141
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	11,860	39,283	27,423
国 民 健 康 保 険	10,168,329	9,394,852	△ 773,477
合 計	11,874,418	12,163,333	288,915

第 4 決 算 の 状 況

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
422,787,038	425,654,941	421,359,398	370,809	3,924,734	△1,427,640	99.7	99.0

1 調定額は、前年度に比べ239億6,794万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	118,079,045千円	法人事業税	103,751,750千円
地方消費税(譲渡割)	60,896,674千円	自動車税(種別割)	49,964,528千円

2 収入済額は、前年度に比べ240億7,064万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法人事業税	13,701,067千円	地方消費税(貨物割)	8,730,703千円
-------	--------------	------------	-------------

(減少した科目・金額)

個人県民税	573,746千円	地方消費税(譲渡割)	547,926千円
-------	-----------	------------	-----------

3 不納欠損額は、23,186件、3億7,080万9千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	8,210件	101,520千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	9,912件	172,930千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	5,064件	96,359千円

4 収入未済額は、39億2,473万4千円で調定額に対する割合は0.9%であり、前年度に比べ9,608万7千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税 29億1,838万5千円である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
139,655,007	139,652,593	139,652,593	0	0	△2,414	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ52億5,901万4千円の増である。

第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
58,031,557	57,904,173	57,904,173	0	0	△127,384	99.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ76億2,022万7千円の増である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税538億5,239万1千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ76億2,022万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別法人事業譲与税 7,612,124千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 182,365千円

第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,025,575	2,025,575	2,025,575	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億190万6千円の減である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
204,752,567	205,077,026	205,077,026	0	0	324,459	100.2	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ136億6,702万6千円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
751,040	638,621	638,621	0	0	△ 112,419	85.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ7,135万4千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,703,880	8,839,650	8,708,787	12,230	118,633	△ 995,093	89.7	98.5

- 1 調定額は、前年度に比べ6,666万4千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,228,110千円	土木費負担金	1,815,828千円
農林水産業費負担金	1,777,392千円	教育費負担金	1,643,351千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ6,975万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費負担金	206,086千円
-----------	-----------

(減少した科目・金額)

土木費負担金 161,693千円 保健福祉費負担金 74,194千円

- 3 不納欠損額は、177件、1,223万円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億1,863万3千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ453万5千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億1,863万3千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
15,711,840	16,102,086	15,870,296	17,963	213,827	158,456	101.0	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ7億8,695万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,360,959千円 証紙収入 3,850,857千円
土木使用料 3,642,671千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ7億2,431万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料 71,787千円 保健福祉使用料 41,183千円
企画開発使用料 31,871千円

(減少した科目・金額)

証紙収入 636,159千円

- 3 不納欠損額は、726件、1,796万3千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、2億1,382万7千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ2,558万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料2億1,061万9千円である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
334,439,400	271,496,895	271,496,895	0	0	△ 62,942,505	81.2	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ250億1,235万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費国庫補助金	97,338,011千円	教育費国庫負担金	37,618,614千円
土木費国庫補助金	35,029,322千円	商工費国庫補助金	30,380,418千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ250億1,235万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費国庫補助金	2,178,050千円	企画開発費国庫補助金	690,491千円
農地事業費国庫補助金	677,002千円	保健福祉費国庫補助金	649,874千円

(減少した科目・金額)

商工費国庫補助金	24,632,397千円
----------	--------------

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,824,330	4,069,221	4,060,288	0	8,933	235,958	106.2	99.8

- 1 調定額は、前年度に比べ12億4,531万3千円の増である。

調定額の主なものは、不動産売払収入29億57万2千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ12億3,953万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	1,378,263千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

生産物売払収入	62,199千円	有価証券売払収入	45,335千円
---------	----------	----------	----------

3 収入未済額は、893万3千円で調定額に対する割合は0.2%であり、前年度に比べ577万7千円の増である。

収入未済額は、生産物売払収入893万3千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
161,433	193,157	193,157	0	0	31,724	119.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ3,287万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金	55,348千円	商工費寄附金	46,373千円
保健福祉費寄附金	35,193千円		

2 収入済額は、前年度に比べ3,287万9千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金	27,521千円	商工費寄附金	20,456千円
--------	----------	--------	----------

(減少した科目・金額)

土木費寄附金	30,496千円	農林水産業費寄附金	27,746千円
保健福祉費寄附金	20,639千円		

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,648,263	8,695,369	8,695,369	0	0	△ 1,952,894	81.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ3億1,335万5千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金繰入金	4,862,852千円
森林湖沼環境基金繰入金	1,272,849千円

2 収入済額は、前年度に比べ3億1,335万5千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金繰入金 1,033,937千円

地域医療介護総合確保基金繰入金 875,631千円

(減少した科目・金額)

森林湖沼環境基金繰入金 682,054千円

特別会計繰入金 582,165千円

ホストタウン等新型コロナウイルス対策基金繰入金 407,592千円

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
32,955,648	32,955,648	32,955,648	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ60億6,758万3千円の減である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
141,860,640	138,429,114	137,540,094	129,633	759,387	△ 4,320,546	97.0	99.4

1 調定額は、前年度に比べ54億8,914万2千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,102億6,138万3千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ55億2,377万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費受託事業収入 3,446,818千円 貸付金元金収入 2,589,515千円

(減少した科目・金額)

保健福祉費受託事業収入 446,794千円 宝くじ収入 135,068千円

津波被災地域復興支援事業費交付金返還金 109,260千円

3 不納欠損額は、129件、1億2,963万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	113件	125,360千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	9件	186千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	4件	138千円
破産等によるもの	3件	3,949千円

4 収入未済額は、7億5,938万7千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ1億222万円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入	280,969千円	貸付金元金収入	210,144千円
加算金	126,879千円		

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
161,947,033	116,194,533	116,194,533	0	0	△ 45,752,500	71.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ358億640万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

土木債	65,735,600千円	臨時財政対策債	29,565,100千円
-----	--------------	---------	--------------

2 収入済額は、前年度に比べ358億640万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木債	1,462,900千円	生活環境債	898,500千円
-----	-------------	-------	-----------

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債	35,805,400千円
---------	--------------

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,633,369	1,565,412	0	0	67,957	67,957	95.8

1 支出済額は、前年度に比べ800万8千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費 11,418千円

(減少した科目・金額)

議 会 費 3,410千円

2 不用額は、議会費等の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
76,790,698	75,374,975	120,778	0	1,294,945	1,415,723	98.2

1 支出済額は、前年度に比べ99億2,499万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費 26,042,299千円

(減少した科目・金額)

財 産 管 理 費 16,768,461千円

2 繰越明許費は、財産管理費で資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、一般管理費等の事業確定による自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,088,650	12,745,769	83,084	0	259,797	342,881	97.4

- 支出済額は、前年度に比べ188億6,544万9千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
企画推進費 1,286,776千円
(減少した科目・金額)
計画調整費 20,032,141千円
- 繰越明許費は、つくば・研究学園都市整備推進費等で資材調達遅延により事業が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、交通体系整備費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,374,168	11,826,651	4,612,148	0	935,369	5,547,517	68.1

- 支出済額は、前年度に比べ4億6,604万円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
水政費 862,083千円 環境管理費 455,623千円
文化推進費 403,489千円
(減少した科目・金額)
東京リビック・パハリック推進費 661,613千円 自然環境保全費 356,354千円
環境対策費 262,569千円
- 繰越明許費は、環境管理費等で資材調達遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、廃棄物対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
327,629,951	302,901,865	7,940,140	0	16,787,946	24,728,086	92.5

1 支出済額は、前年度に比べ25億6,911万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高齢者医療費	1,926,761千円	児童措置費	1,562,312千円
障害福祉援護費	1,408,632千円	社会福祉対策費	1,238,088千円
介護保険費	1,162,026千円	児童福祉施設費	693,467千円

(減少した科目・金額)

福祉指導対策費	7,630,934千円	医療対策総務費	980,430千円
母子保健費	811,092千円		

2 繰越明許費は、予防費等で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、予防費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,302,638	2,120,458	58,953	0	123,227	182,180	92.1

1 支出済額は、前年度に比べ1億2,838万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政総務費	13,991千円
-------	----------

(減少した科目・金額)

職業能力開発推進費	87,311千円	産業技術専門学院費	36,490千円
-----------	----------	-----------	----------

- 繰越明許費は、雇用促進対策費等で新型コロナウイルス感染症の影響により事業が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、産業技術専門学院費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
61,773,810	47,146,378	10,671,508	720,607	3,235,317	14,627,432	76.3

- 支出済額は、前年度に比べ64億2,013万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

家畜保健衛生費	2,492,552千円	農作物対策費	1,130,562千円
土地改良管理指導費	865,404千円	水産試験場費	585,935千円

(減少した科目・金額)

治山費	187,605千円	林業総務費	103,984千円
森林計画費	94,655千円	流通対策費	87,067千円
林産物振興対策費	75,345千円		

- 繰越明許費は、土地改良性事業費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。
- 事故繰越しは、水産基盤整備費等で天候不順により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、家畜保健衛生費等の事業確定による自然残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
180,451,737	158,037,487	3,855,264	0	18,558,986	22,414,250	87.6

- 支出済額は、前年度に比べ326億7,449万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

観光物産宣伝費 6,079,543千円 商工金融対策費 2,593,700千円

(減少した科目・金額)

産業振興費 28,750,296千円 立地促進費 13,824,492千円

2 繰越明許費は、観光物産宣伝費等で、国の繰越措置により事業期間を延長したことなどによるものである。

3 不用額は、産業振興費等の新たな時短縮要請未実施による協力金の残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額の比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
203,836,256	135,086,822	61,887,104	6,124,666	737,664	68,749,434	66.3

1 支出済額は、前年度に比べ35億7,166万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

港湾直轄事業負担金 639,613千円 道路直轄事業負担金 526,739千円

河川維持費 473,198千円

(減少した科目・金額)

治水直轄事業負担金 1,366,742千円 道路橋梁改築費 1,032,481千円

街路事業費 878,188千円 河川改良費 813,068千円

2 繰越明許費は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越しは、河川改良費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費等の事業確定による自然残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
62,688,900	61,656,044	438,288	0	594,568	1,032,856	98.4

1 支出済額は、前年度に比べ9億6,830万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察施設費 681,321千円

(減少した科目・金額)

警察本部費 758,214千円 運転免許費 698,970千円

2 繰越明許費は、警察施設費等で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
272,428,844	267,982,762	2,327,115	48,400	2,070,567	4,446,082	98.4

1 支出済額は、前年度に比べ13億3,872万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

私学振興費 1,383,060千円 特別支援学校整備費 1,061,595千円

(減少した科目・金額)

高等学校総務費 1,067,726千円 高等学校建設費 820,960千円

教育振興費 686,129千円 教職員費(小学校費) 575,381千円

退職手当費 562,522千円

2 繰越明許費は、高等学校建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

- 3 事故繰越しは、特別支援学校整備費等で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延した
ことによるものである。
- 4 不用額は、高等学校建設費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,008,853	409,071	102,523	229,735	267,524	599,782	40.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ1億8,480万3千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
災害保健福祉施設復旧費 522千円
(減少した科目・金額)
災害土木施設復旧費 165,115千円
- 2 繰越明許費は、災害水産施設復旧費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによる
ものである。
- 3 事故繰越しは、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによ
るものである。
- 4 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による自然残等である。

第13款 公債費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
144,466,282	144,407,343	0	0	58,939	58,939	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ2億6,033万7千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
元 金 1,085,993千円

(減少した科目・金額)

利 子 833,934千円

2 不用額は、公債諸費等の事業確定による自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
171,973,254	171,518,392	0	0	454,862	454,862	99.7

1 支出済額は、前年度に比べ84億3,033万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 6,171,998千円 地方消費税交付金 2,696,960千円

(減少した科目・金額)

株式等譲渡所得割交付金 1,193,170千円

2 不用額は、法人事業税交付金等の事業確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
2,000,000	192,159	1,807,841	9.6

充当額は、前年度に比べ20億4,105万3千円の減である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
174,419,241	174,381,969	174,381,969	0	0	△37,272	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
174,419,241	174,381,969	0	0	37,272	37,272	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,300億550万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,729億9,190万3千円(うち償還金1,425億1,520万円)である。
- 4 不用額は、公債諸費等の事業確定による自然残である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,454,573	1,454,463	1,454,463	0	0	△110	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,454,573	913,396	177,900	0	363,277	541,177	62.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億4,106万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 849,356千円 繰越金 592,377千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費8億5,120万円である。

4 令和4年度の貸付実績は、19件、8億5,120万円である。

5 年度末貸付現在高は、347件、63億5,032万9千円である。

6 繰越明許費は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

(3) 競輪事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
19,959,090	20,287,620	20,287,614	0	6	328,524	101.6	99.9

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
19,959,090	19,442,006	0	0	517,084	517,084	97.4

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億4,560万8千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入189億519万6千円である。

3 収入未済額は、6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ6千円の増である。

4 支出済額の主なものは、競輪開催費187億2,718万9千円である。

5 不用額は、予備費等の自然残である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,735,749	4,192,997	4,158,527	0	34,470	1,422,778	152.0	99.2

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,735,749	1,956,030	307,890	0	471,829	779,719	71.5

- 歳入歳出決算額の差引残額は、22億249万7千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 1,704,470千円 土地譲渡代金 1,144,712千円
財産収入 603,421千円
- 収入未済額は、3,447万円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
鹿島開発計画費 927,303千円 公債費 610,271千円
- 令和4年度の貸付実績はなかった。
- 年度末貸付現在高は、1件、60億8,480万8千円である。
- 繰越明許費は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、予備費等の自然残である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
265,301	316,972	271,087	2,744	43,141	5,786	102.2	85.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
265,301	51,566	0	0	213,735	213,735	19.4

- 歳入歳出決算額の差引残額は、2億1,952万1千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 越 金 161,834千円 貸付返納金 109,241千円
- 不納欠損額は、2件、274万4千円であり、時効によるものである。
- 収入未済額は、4,314万1千円で調定額に対する割合は13.6%であり、前年度に比べ3,247万7千円の減である。
- 支出済額は、貸付費5,156万6千円である。
- 令和4年度の貸付実績は、83件、4,825万7千円である。
- 年度末貸付現在高は、2,309件、7億1,450万4千円である。
- 不用額は、予備費等の自然残である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
595,431	4,798,082	529,575	0	4,268,507	△ 65,856	88.9	11.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
595,431	494,146	0	0	101,285	101,285	83.0

- 歳入歳出決算額の差引残額は、3,542万9千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 368,682千円 繰 越 金 143,854千円
- 収入未済額は、42億6,850万7千円で調定額に対する割合は89.0%であり、前年度に比べ4億3,862万5千円の増である。

- 4 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費3億5,498万2千円である。
- 5 令和4年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、28件、50億4,808万円である。
- 7 不用額は、高度化資金貸付費等の事業確定による自然残である。

(7) 農業改良資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
419,165	572,201	418,816	0	153,385	△349	99.9	73.2

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
419,165	72,846	0	0	346,319	346,319	17.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億4,597万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億5,486万円である。
- 3 収入未済額は、1億5,338万5千円で調定額に対する割合は26.8%であり、前年度に比べ322万5千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金（償還金等）6,080万3千円である。
- 5 令和4年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、60件、1億8,173万3千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(8) 港湾事業

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
8,790,381	8,133,302	8,133,228	0	74	△657,153	92.5	99.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
8,790,381	7,591,953	1,058,732	26,884	112,812	1,198,428	86.4

- 歳入歳出決算額の差引残額は、5億4,127万5千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県	債	3,291,100千円	使	用	料	1,803,657千円
繰	入	金				1,682,731千円
- 収入未済額は、7万4千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	4,244,168千円	港	湾	建	設	費	1,603,711千円
------------	-------------	---	---	---	---	---	-------------
- 繰越明許費は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 事故繰越しは、港湾管理費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、港湾管理費等の事業確定による自然残である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
158,184	211,473	158,285	0	53,188	101	100.1	74.8

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
158,184	28	0	0	158,156	158,156	0.1

- 歳入歳出決算額の差引残額は、1億5,825万円7千円である。
- 収入済額の主なものは、繰越金1億5,384万円である。

- 3 収入未済額は、5,318万8千円で調定額に対する割合は25.2%であり、前年度に比べ441万8千円の減である。
- 4 支出済額は、事務取扱費2万8千円である。
- 5 令和4年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、4件、3,596万8千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
347,298	347,285	347,285	0	0	△13	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
347,298	110	0	0	347,188	347,188	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億4,717万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億3,945万1千円である。
- 3 支出済額は、事務取扱費11万円である。
- 4 令和4年度の貸付実績はなかった。
- 5 年度末貸付現在高は、7件、282万円である。
- 6 不用額は、予備費等の自然残である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
20,592,013	32,007,430	31,819,507	0	187,923	11,227,494	154.5	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,592,013	18,623,944	1,907,828	0	60,241	1,968,069	90.4

- 歳入歳出決算額の差引残額は、131億9,556万3千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
財 産 収 入 15,983,839千円 繰 越 金 7,616,148千円
- 収入未済額は、1億8,792万3千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
まちづくり推進事業費 12,161,035千円 上河原崎・中西整備事業費 4,039,461千円
- 令和4年度の貸付実績は、1件、5億5,000万円である。
- 年度末貸付現在高は、8件、75億4,511万5千円である。
- 繰越明許費は、上河原崎・中西整備事業費等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、上河原崎・中西整備事業費等の事業確定による自然残である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,110,511	3,145,892	3,141,037	0	4,855	30,526	101.0	99.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,110,511	3,071,228	0	0	39,283	39,283	98.7

- 歳入歳出決算額の差引残額は、6,980万9千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 入 金 1,516,745千円 使 用 料 1,443,927千円

- 3 収入未済額は、485万5千円で調定額に対する割合は0.2%であり、前年度に比べ216万9千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費25億6,250万7千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の事業確定による自然残である。

(13) 国民健康保険

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
255,932,964	250,840,279	250,840,279	0	0	△ 5,092,685	98.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
255,932,964	246,538,112	0	0	9,394,852	9,394,852	96.3

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、43億216万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
 前期高齢者交付金 78,437,700千円 国民健康保険事業費納付金 73,555,783千円
 国庫負担金 51,449,993千円
- 3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,465億3,799万3千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和4年度末現在高は、土地 42,859,767.05㎡及び建物 3,763,742.77㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
行政財産	土地	公用	4,545,558.77	△ 7,157.33	4,538,401.44
		公共用	15,863,157.69	23,282.48	15,886,440.17
		山林	7,716,961.65	28,117.00	7,745,078.65
		小計	28,125,678.11	44,242.15	28,169,920.26
	建物	公用	713,107.55	△ 6,477.22	706,630.33
		公共用	3,000,571.91	△ 19,588.40	2,980,983.51
小計		3,713,679.46	△ 26,065.62	3,687,613.84	
普通財産	土地	14,837,865.72	△ 148,018.93	14,689,846.79	
	建物	77,252.59	△ 1,123.66	76,128.93	
合計	土地	42,963,543.83	△ 103,776.78	42,859,767.05	
	建物	3,790,932.05	△ 27,189.28	3,763,742.77	

(ア) 土地

- ① 行政財産の増は、山林で砂防林地（銚田市）25,089.00㎡が国土調査の実測により増加したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減は、宮の郷工業団地内の分譲用地47,052.83㎡を売却したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減は、都和アパート7号棟1,576.61㎡を取り壊したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減は、茨城県産学官共同研究施設関連用地等との交換財産934.48㎡を売却したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		工業用地等	住宅・ 業務用地等	未利用地	計
普通財産	一般会計	301		22	323
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	58			58
	港湾事業特別会計	44			44
	計	403		22	425
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		54		54
用途廃止手続き未了の行政財産				35	35
合計		403	54	57	514

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	
立木の推定蓄積量	所 有	97,560.69 m ³	832.00 m ³	98,392.69 m ³
	分 収	212,500.00 m ³	294.00 m ³	212,794.00 m ³
	計	310,060.69 m ³	1,126.00 m ³	311,186.69 m ³
動 産	船 舶	5 隻 615.00 総トン	0 隻 0 総トン	5 隻 615.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)	7,621,514.11 m ²	△ 593,631.37 m ²	7,027,882.74 m ²	
無体財産権	102 個	△ 9 個	93 個	
有 価 証 券	39,459,017 千円	0 千円	39,459,017 千円	
出資による権利	27,481,917 千円	△ 3,700 千円	27,478,217 千円	

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増は、経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の増は、分収林の立木材積の見直しによるものである。

(イ) 物権(地上権)の減は、分収林契約の終了に伴う地上権の抹消によるものである。

(ウ) 無体財産権の減は、種苗権の処分などによるものである。

(エ) 出資による権利の減は、一般財団法人茨城県科学技術振興財団研究開発奨励基金出捐金で事業執行に伴う取り崩しによるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
自 動 車	1,949 台	5 台	1,954 台
船舶(総トン数5トン未満)	119 隻	△ 1 隻	118 隻
機 械 器 具 等	8,154 台	116 台	8,270 台
美 術 工 芸 品	1,788 点	21 点	1,809 点

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか40種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
債 権	97,108,836 千円	△ 8,400,517 千円	88,708,319 千円

債権の減の主なものは、新線整備資金無利子貸付金71億4,187万8千円であり、償還によるものである。

(4) 基 金

基金は、茨城県財政調整基金ほか 33 基金で、令和 4 年度末現在高は、現金 2,681 億 809 万 4 千円、貸付金 1 億 4,334 万 1 千円、有価証券 409 億 3,915 万 4 千円、備蓄物資として救助用物資 66,662 点、食糧品 222,040 食、水 238,260ℓ であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	区分	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	30,616,797 千円	10,464,078 千円	41,080,875 千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	66,662 点	0 点	66,662 点
		食糧品	217,228 食	4,812 食	222,040 食
		水	257,976 ℓ	△ 19,716 ℓ	238,260 ℓ
	現金	1,759,464 千円	△ 15,003 千円	1,744,461 千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	0 点	0 点	0 点	
	現金	900,000 千円	0 千円	900,000 千円	
茨城県県債管理基金	現金	73,680,851 千円	43,112,305 千円	116,793,156 千円	
	有価証券	35,963,398 千円	4,975,756 千円	40,939,154 千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	162,061 千円	△ 18,720 千円	143,341 千円	
茨城県環境保全基金	現金	48,366 千円	18,721 千円	67,087 千円	
茨城県緑化基金	現金	94,016 千円	△ 26,042 千円	67,974 千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	84,086 千円	△ 24,955 千円	59,131 千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	95,161 千円	△ 15,611 千円	79,550 千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	915,015 千円	△ 10,375 千円	904,640 千円	
茨城県競輪事業基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	1,540,903 千円	150,031 千円	1,690,934 千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	192,399 千円	△ 7,913 千円	184,486 千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,840,489 千円	37 千円	1,840,526 千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0 千円	0 千円	0 千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	81,698 千円	17,160 千円	98,858 千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,605,570 千円	267,745 千円	4,873,315 千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	288,679 千円	531,665 千円	820,344 千円	
茨城県健やかこども基金	現金	1,130,833 千円	1,012,717 千円	2,143,550 千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	504,693 千円	114,320 千円	619,013 千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	145,641 千円	88,499 千円	234,140 千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	74,902 千円	△ 5,998 千円	68,904 千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	13,452,155 千円	1,315,166 千円	14,767,321 千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	24,005,403 千円	480 千円	24,005,883 千円	
茨城県文化振興基金	現金	2,923,362 千円	1,903 千円	2,925,265 千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,001,475 千円	△ 125 千円	3,001,350 千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	5,967,798 千円	△ 3,520,047 千円	2,447,751 千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	2,600,779 千円	△ 44,126 千円	2,556,653 千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	20,897,680 千円	△ 476,663 千円	20,421,017 千円	
茨城県就職支援基金	現金	47,019 千円	△ 1,000 千円	46,019 千円	
茨城県森林環境譲与税基金	現金	105,270 千円	40,100 千円	145,370 千円	
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現金	2,251,352 千円	1,232,604 千円	3,483,956 千円	
茨城県災害ボランティア活動支援基金	現金	7,058 千円	29,107 千円	36,165 千円	
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	現金	20,000,000 千円	400 千円	20,000,400 千円	
合 計	現金	213,858,914 千円	54,249,180 千円	268,108,094 千円	
	貸付金	162,061 千円	△ 18,720 千円	143,341 千円	
	有価証券	35,963,398 千円	4,975,756 千円	40,939,154 千円	
	備蓄物資	救助用物資	66,662 点	0 点	66,662 点
		食糧品	217,228 食	4,812 食	222,040 食
		水	257,976 ℓ	△ 19,716 ℓ	238,260 ℓ
美術品	0 点	0 点	0 点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

- ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。
- イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,764億6,535万円である。
1日平均残高は966億5,286万7千円であり、前年度に比べると119億3,260万3千円の減である。
- ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。
預金利子は111万5千円であり、前年度に比べると37万6千円の減である。
- エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入れは行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	令和3年度末		令和4年度 発行額	(上段) 令和4年度 償還額 (下段) 令和4年度 償還免除額 千円	令和4年度末		増減 B-A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %			現在高B 千円	構成比 %			
一般会計	2,138,929,180	94.1	116,194,533	136,836,142 1,009	2,118,286,562	94.7	△ 20,642,618	99.0	
特別会計	133,055,741	5.9	135,220,500	149,089,869 70,097	119,116,275	5.3	△ 13,939,466	89.5	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	—	130,005,500	130,005,500 0	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,086,568	0.3	309,300	601,980 0	6,793,888	0.3	△ 292,680	95.9
	母子・父子・寡婦 福祉資金	614,607	0.0	0	0 70,097	544,510	0.0	△ 70,097	88.6
	中小企業事業資金	9,533,755	0.5	0	226,551 0	9,307,204	0.4	△ 226,551	97.6
	農業改良資金	316,312	0.0	0	40,535 0	275,777	0.0	△ 40,535	87.2
	港湾事業	50,326,552	2.2	3,291,100	4,119,396 0	49,498,256	2.2	△ 828,296	98.4
	都市計画事業 土地区画整理事業	62,994,300	2.8	1,485,400	13,648,200 0	50,831,500	2.3	△ 12,162,800	80.7
	県立医療大学 付属病院	2,183,647	0.1	129,200	447,707 0	1,865,140	0.1	△ 318,507	85.4
計	2,271,984,921	100.0	251,415,033	285,926,011 71,106	2,237,402,837	100.0	△ 34,582,084	98.5	

年度末の現在高は、2兆2,374億283万7千円であり、前年度に比べると、345億8,208万4千円(1.5%)の減である。なお、一般会計の償還免除額100万9千円は、災害援護資金貸付金の償還免除額である。また、母子・父子・寡婦福祉資金特別会計の償還免除額7,009万7千円は、水戸市の中核市移行に伴い、水戸市のみなし借入額としての譲渡によるものである。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,108,033,387	100.0	2,122,684,196	100.7	2,138,929,180	101.5	2,118,286,562	100.5
特別会計		187,320,487	100.0	150,925,882	80.6	133,055,741	71.0	119,116,275	63.6
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,748,874	100.0	7,445,594	96.1	7,086,568	91.5	6,793,888	87.7
	母子・父子・寡婦 福祉資金	598,573	100.0	614,607	102.7	614,607	102.7	544,510	91.0
	中小企業事業資金	33,847,595	100.0	9,781,747	28.9	9,533,755	28.2	9,307,204	27.5
	農業改良資金	390,961	100.0	355,333	90.9	316,312	80.9	275,777	70.5
	港湾事業	53,058,757	100.0	52,364,959	98.7	50,326,552	94.9	49,498,256	93.3
	都市計画事業 土地区画整理事業	88,848,346	100.0	77,842,800	87.6	62,994,300	70.9	50,831,500	57.2
	県立医療大学 附属病院	2,827,381	100.0	2,520,842	89.2	2,183,647	77.2	1,865,140	66.0
計		2,295,353,874	100.0	2,273,610,078	99.1	2,271,984,921	99.0	2,237,402,837	97.5

(注) 指数は、令和元年度を100.0とした。

第 5 定期監査等の結果

1 定期監査等

定期監査等の結果は、次表のとおりである。

(令和4年9月～令和5年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 1 件	・ 道路占用許可等において、内部統制が機能せず、また、公印の管理も徹底されず、決裁手続を経ずに許可書を交付するなどの事務処理を行ったほか、占用料を徴収していなかったことは適切でない。(高萩工事事務所)
	指導 1 件	事務手続関係 1 件
組 織	指摘 1 件	・ 県税の過誤納金還付処理において、内部統制が機能せず、払込先口座情報等の誤りにより支払不能となった事案の再支払手続を怠り、長期間にわたり過誤納金が還付されていなかったことは適切でない。(行方県税事務所)
	注意 1 件	執行体制関係 1 件
	意見 1 件	執行体制関係 1 件
予算の執行	指導 1 件	会計原則関係 1 件
収 入	指導 5 件	調定額算定関係 2 件 調定手続関係 1 件 調定時期関係 1 件 所属年度関係 1 件
支 出	注意 1 件	事務手続関係 1 件
	指導 3 件	支払遅延関係 3 件
契 約	注意 4 件	契約手続関係 4 件
	指導 8 件	契約手続関係 7 件 履行確認関係 1 件
工 事	指導 2 件	設計積算関係 2 件
補助金その他 財政的援助	注意 1 件	補助金事務全般 1 件
現金及び 有価証券	指導 3 件	現金領収関係 3 件
財 産	注意 1 件	公有財産管理関係 1 件
	指導 4 件	備品管理関係 3 件 公有財産報告関係 1 件
情報管理	指導 3 件	情報資産管理関係 3 件
合 計	指摘 2 件 注意 8 件 指導 30 件 意見 1 件	

2 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(令和4年9月～令和5年8月)

事 項	監査結果	内 容
補助・貸付	指導 1 件	貸付事務関係 1 件
出 資	指導 1 件	契約手続関係 1 件
合 計	指導 2 件	

<参考> 監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和4年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象

令和4年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和5年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用基金状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用基金状況調書について、

- ・運用基金状況調書の計数は、正確であるか
- ・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続に従い、确实かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続に従い、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、确实かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令 和 4 年 度		令和4年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	21,690	21,690	900,000
美術資料	0	21,690	21,690	0
計	900,000	43,380	43,380	900,000

ア 現金の増の欄2,169万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄2,169万円は、美術資料を取得した額である。

令和4年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	令和3年度末現在高	令 和 4 年 度		令和4年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	29 点	29 点	0 点

ウ 美術資料の増は、陶磁器29点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減は、陶磁器29点を一般会計に引き渡したることによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令 和 4 年 度		令和4年度末現在高
		増	減	
現 金	48,366	18,721	0	67,087
貸 付 金	162,061	0	18,720	143,341
計	210,427	18,721	18,720	210,428

ア 新規の貸付けはなかった。なお、令和4年度末貸付金は、3企業(3件)に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付1,872万円が償還されたこと等によるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付1,872万円が償還されたことによるものである。